S4 PN='4-114115' ?t 4/5/1

4/5/1

DIALOG(R) File 347: JAPIO

(c) 2002 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

Image available 03749015 TWO-ELEMENT ZOOM LENS

PUB. NO.: 04-114115 [**JP 4114115** A1 April 15, 1992 (19920415) PUBLISHED:

INVENTOR(s): HAGIMORI HITOSHI

APPLICANT(s): MINOLTA CAMERA CO LTD [000607] (A Japanese Company or

Corporation), JP (Japan) 02-234945 [JP 90234945]

APPL. NO.: September 04, 1990 (19900904) FILED: [5] G02B-015/16; G02B-013/18 INTL CLASS:

JAPIO CLASS: 29.2 (PRECISION INSTRUMENTS -- Optical Equipment)

Section: P, Section No. 1898, Vol. 16, No. 368, Pq. 30, JOURNAL:

August 07, 1992 (19920807)

ABSTRACT

PURPOSE: To realize the inexpensive two-element zoom lens which has a power variation range from a wide angle end to a quasi-telephoto end by positioning a stop between 1st and a 2nd lens groups, and moving it at the time of zooming according to the 2nd lens group, and satisfying specific conditions.

CONSTITUTION: The 1st lens group consists of two negative lenses and one positive lens and the 2nd lens group consists of a biconvex lens, a positive meniscus lens, a biconcave lens, and a positive lens in order from the object side and has an aspherical surface as the image-plane side surface of the lens closest to the image plane side in the 1st group. For zooming from the wide-angle end to the telephoto end, the interval between the 1st and 2nd lens groups is decreased, and the aperture stop (A) arranged between the 1st and 2nd lens groups moves according to the motion of the 2nd lens group. Further, the conditions shown by inequalities I and II are satisfied. Here, D(sub t) is the interval between the 1st and 2nd lens groups at the telephoto end, D(sub f) the sum of the core thickness and air interval of the 1st lens group, f(sub 1) the focal length of the 1st lens group, and f(sub 2) the focal length of the 2nd lens group. Consequently, the inexpensive standard two-element zoom lens which has the power variation range from the wide-angle end to the guasi-telephoto end is obtained.

TECHNOLOGY CENTER 2800

```
s3 1 PN=JP 4114115
?t s3/3/1
3/3/1
)IALOG(R)File 345:Inpadoc/Fam.& Legal Stat
(c) 2002 EPO. All rts. reserv.
10477941
Basic Patent (No, Kind, Date): JP 4114115 A2 920415 <No. of Patents: 001>
 TWO-ELEMENT ZOOM LENS (English)
Patent Assignee: MINOLTA CAMERA KK
Author (Inventor): HAGIMORI HITOSHI
IPC: *G02B-015/16; G02B-013/18
JAPIO Reference No: 160368P000030
Language of Document: Japanese
Patent Family:
               Kind Date
                               Applic No Kind Date
   Patent No
   JP 4114115 A2 920415
                              JP 90234945 A 900904 (BASIC)
?riority Data (No, Kind, Date):
   JP 90234945 A 900904
```

⑩ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

② 公開特許公報(A) 平4-114115

⑤Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成 4年(1992) 4月15日

15/16 13/18 G 02 B

8106-2K 8106-2K

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全7頁)

2成分ズームレンズ 60発明の名称

> ②特 願 平2-234945

願 平2(1990)9月4日 22出

森 @発 明 者 萩

大阪府大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビル

ミノルタカメラ株式会社内

ミノルタカメラ株式会 ⑪出 願 人

大阪府大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビル

社

1. 発明の名称

2 成分ズームレンズ

2. 特許請求の範囲

(1) 物体側より、負の屈折力を有する第1レン ズ群、正の屈折力を有する第2レンズ群より構 成され、各レンズ群を相対的に移動させること で変倍を行い、前記第1レンズ群は2枚の負レ ンズと1枚または2枚の正レンズ、前記第2レ ンズ群は物体側より順に、両凸レンズ、物体側 の面に強いパワーを持つ正のメニスカスレンズ、 岡凹レンズ、正レンズから成り、Fナンバーを 決定する絞りは第1レンズ群と第2レンズ群の 間に位置しズーミングに際して第2レンズ群に 従って移動するとともに以下の条件式を満足す ることを特徴とする2成分ズームレンズ。

0.2 < Dt/Df < 0.5

1.0 < |f|/|f| < 1.3

Dt: 望遠端における第1,2レンズ群間隔

D [: 第]レンズ群の心厚と空気間隔の和

[]:第]レンズ群の焦点距離

12:第2レンズ群の焦点距離

(2) 前記第1, 2レンズ群間に、ズーミングに 際して、第1レンズ群と第2レンズ群に対して 独立に移動するフレア絞りを設けた、特許請求 の範囲第1項記載の2成分ズームレンズ。

3.発明の詳細な説明

本発明は、広角域を含み、3倍程度の変倍比を 持つ、特に一眼レフカメラ用交換レンズに最適な 2 成分ズームレンズに関するものである。

従来より、2~3倍程度の変倍比を持つ廉価な 一眼レフカメラ用標準ズームレンズにおいては、 一般に負,正の2成分から成る構成がとられてい る。この構成は例えば、特開昭58-5707号 公報、特開昭58-121011号公報などで公 知となっており、これらの実施例では、Fナンバ ーを決める絞り(以下「開口絞り」という)は、 第2群中にある。ところが、この配置では、第2 レンズ群の玉枠を開口絞りをはさんで第2-1レ ンズ群と第2-2レンズ群の2部材に分ける必要

があり、これは、コスト的にも組立工数的にも、不利である。しかも 2 成分 ズームレンズにおける 第2-1 レンズ群と第2-2 レンズ群の間の平行 偏心と傾き偏心の誤差感度は高く、そのため製造 誤差が性能に大きな影響を及ぼす。

本発明は開口紋りが第2レンズ群内にあることによって生ずる上記の不都合をなくし、 その変倍域を広角から準望遠まで確保した、 廉価な一眼レフカメラ用の2成分ズームレンズを提供することを目的としている。

3 枚または 4 枚、 第 2 レンズ群を 4 枚で構成する ことでコストを安くおさえ、 しかも収差を良好に 補正している。 つまり 廉価ではあるものの性能の 良好な標準レンズを達成している。

さらに具体的に第1レンズ群の構成について述 べる。まず、2枚の負レンズと1枚の正レンズで 構成する場合、物体側から順に、物体側凸の負メ ニスカスレンズ2枚と正レンズ1枚の3枚、また は物体値に凸の負メニスカスレンズ、両凹レンズ、 正レンズの3枚とすることが考えられる。2枚の 負メニスカスレンズを用いると、レンズ自体の薄 肉化および両レンズ間の間隔を小さくすることが 可能であり、コンパクト化に有利である。また、 広角端において画角の大きい主光線の各レンズ面 への入射角を小さくできるため、非点収差及び像 面商曲の補正に有利である。さらに2枚目の負メ ニスカスレンズの物体側の面が物体側に凸になっ ているので、歪曲の補正に有利である。一方、負 メニスカスレンズ、両凹レンズ、正レンズの3枚 とする場合、両凹レンズの物体側の面でテレ端の

て第2 レンズ群に従って移動する。さらに、以下 の条件式

- $0.2 < Di/Df < 0.5 \dots (1)$
- 1.0 < | 11/12 | < 1.3 (2)

Dι:望遠端における第1,2レンズ群間隔

Df: 第] レンズ群の心厚と空気間隔の和

(i: 第1レンズ群の焦点距離

12: 第2レンズ群の焦点距離

を満足すれば、広角から準望遠までの変倍域を持った廉価な標準2成分メームレンズを得ることが できる。

更に本発明においては、第1、2レンズ群間に、 ズーミングに際して、第1レンズ群と第2レンズ 群に対して独立に移動するフレア絞りを設け、特 に広角側での有害光を取除いてやれば、一層良好 な性能を確保することができる。

本発明は、廉価な標準2成分ズームレンズを提供することを目標としている。そして、このコストの制約がある以上できる限り少ないレンズ枚数で構成する必要がある。本発明は第1レンズ群を

高次球面収差の発生を押さえることができる。また、両凹レンズを用いたことにより、負メニスカスレンズの負のパワーを小さくでき、広角端における負の歪曲の発生を押さえている。

あるいは2枚の負レンズと2枚の正レンズで構成する場合、前述した3枚構成の物体側にさらに1枚の弱いパワーの両凸レンズを配することが考えられる。これによって広角端における負の歪曲の発生を押さえることができる。

第2レンズ群については、その構成枚数を4枚 と割約した場合、次のような構成が考えられる。 すなわち、物体側に、、両凸レンズ、、弱いいの正メニスカスレンズ、、両凹レンズ、弱いいのでの正レンズとするとよい。この構成正レンズを11で、物体切の正レンズを2枚に分割し、この2枚に強いが一を5高でが高い像面側の正レンズのパワーを11であること、主点が物体側に寄るのでパックフォーカスが短くなりコンパーを11であるのでパックフォーカスが短

化できること、負の第1レンズ群より出射した光 束の幅が最も大きいところに位置する物体側の強 い正レンズのパワーを分割するので収差補正に有 利であること、物体側の正レンズは絞りの近くに 配されるため主光線に対する影響が小さいこと、 などがあげられる。また両凹レンズを配する理由 としては、物体側レンズ2枚で発生するアンダー の球面収差を補正すること、第2レンズ群の後方 に負レンズを位置させることで広角端において負 レンズを通過する軸外主光線の光軸からの高さが 高くなり第1レンズ群で発生する負の歪曲を補正 できること、さらにより光線の通過位置が高くな る負レンズの像面側の面に強い曲串を与えれば歪 曲の補正をより効果的に行えること、などがあげ られる。最も像面側に弱いパワーの正レンズを配 置する理由は、バックフォーカスを短くしてコン パクト化を図るためと、仮に強いパワーを与える と歪曲の発生が大きくなってしまうからである。 本発明においては、開口絞りは第2レンズ群よ

レンズ群を二部村に分ける必要がなくなり、前記したように、コスト的にも製造上の性能的にも有利になっている。ところが、開口較りが2成分ズームレンズの第1レンズ群と第2レンズ群の間に配置されるため、第1、2レンズ群間に絞り部村がはいってもズーミングに際して、他の部村との間に機械的干渉が起こらないようなスペースを確保する必要が生じてくる。

条件式(!)は、第1,2レンズ群間隔のスペース確保の条件を定めたものである。つまり条件式(!)においてDi/Dfが下限を越えると、望遠端で絞り部材のはいり得るスペースがなくなり、機械的干渉が生じてしまう。絞り部材が収まるようにDiを広げたとしても、その分Dfが大きくなり、全長のコンパクト化及び広角側における照度確保にも不利になってくる。

Dt/Dfが上限を越えると絞り部材の収まるスペースは確保されるものの、第1、2レンズ群間が広がる分だけ全長が大きくなりコンパクト化には不利になってくる。

条件式(2)では各群のパワー関係を規定している。2 成分の構成で広角域から準望遠までの広広間を変倍域に持った上で、性能、照度などを満足せしめるズームレンズを達成するには、第1.2 レンズ群のパワー関係が重要になる。2 と 相対的に 第1レンズ群のの 確保が難しくなる でもに は、 ある程度強い第1レンズ群のパワーが必要なののである。

りも物体側に位置しており、このことにより第2

条件式(2)の下限を越えると第1レンズ群のパワーが強くなることで広角端の照度は、充分確保できるものの各レンズ面の偏心に対する誤差感度が大きくなり、量産時に性能のパラツキをおさえることが難しくなってくる。よって、閉口絞りを第2レンズ群の物体側に出して第2レンズ群の玉枠を1部材で作ったことの意味が薄くなってくる。

条件式(2)を満足する2成分ズームレンズは広 角側で第1、2レンズ群間隔が最も大きくなり、

フレア光の入りやすい構成であることは否めない。 この傾向はズーム域が広角側に延びるにつれて顕 著になる。本発明は第1.2レンズ群間に有害光 を除去するためのフレア校りを配置し、ズーミン グに際して第1,2レンズ群と独立に動かすこと で一層の性能向上を計っている。もし、このフレ ア絞りがない場合、広角端の中画角域でLower Ray の有事光が入り性能を落としてしまう。また、第 1. 2レンズ群いずれかを運動させると、ズーミ ングの間、常に最も効果的な位置にフレア絞りを 配置することは困難であり、またコンパクト化に おいても不利である。そしてこの移動フレア絞り は鏡胴構成上、開口絞りほど、光軸方向に厚みを 持った部材は必要でないため、1,2群間隔をあ まり広げることなく挿入できる。つまりコストの 若干のUPだけで性能の向上を計ることができる。

実施 例

本発明における実施例1~4を表1~4に示す。 実施例中の緒元の値は次の通りである。r、は物体側から数えてi番目の面の曲率半径、d.はi番 目のレンズ面間隔、 N、及び v、はそれぞれ、 i 番目のレンズの d 線に対する屈折率、 アッペ 数を表す。

・また、*を付したr.はその面が非球面であることを示し、その非球面形状は、基準曲率半径 r.n 次の非球面係数を A.、光軸からの垂直方向の高さを h、非球面面頂点からの光軸方向への変位量を X(h)とすると、

$$X(h) = \frac{h^{2}/r}{1 + (1 - h^{2}/r^{2})^{1/2}} + \sum_{n=1}^{\infty} A_{n}h^{n}$$

で表されるものである。

実施例1.3は、第1レンズ群が2枚の負レンズと1枚の正レンズからなり、第2レンズ群は物体側より順に両凸レンズ、物体側の面に強いパワーを持つ正のメニスカスレンズ、両凹レンズ、正レンズからなり第1レンズ群の最も像面側のレンズ(正レンズ)の像面側の面が非球面である。

実施例2.4は、第1レンズ群が2枚の負レンズと2枚の正レンズからなり、第2レンズ群は物体側より順に両凸レンズ、物体側の面に強いパワ

ーを持つ正のメニスカスレンズ、両凹レンズ、正 レンズからなる。

また広角端から望遠端へのズーミング時に第1. 2 レンズ群の間隔が狭くなるような動きをすると ともに、第1.2 レンズ群間に配置された開口絞 り (A)が第2 レンズ群の動きに従い移動する。

実施例3,4においては、開口絞り(A)に加 えフレア絞り(B)が第1,2レンズ群間に設け られ、このフレア絞り(B)はズーミング時に第 1,2レンズ群の動きとは独立して移動する。

表 5 に 各 実施 例 の 条 件 式 (l)・(2) に 対 す る 値 を 示 す。 (以 ト 条 日)

- 表 | (実施例 |)

ſ -	28	q	~	50.8	~	77	5

F = 4.1 - 5.8

æ	由平半径	釉上面間隔	屈折奪(Nd)	7ァベ数(μ d)
r, r,	45. 306 20. 844	d: 1. 998 d: 6. 170	N, 1.74400	ν, 44.93
Γs Γc Γs	57. 298 22. 352 30. 057	d ₃ 2. 000 d ₄ 3. 458	N, 1.80450	ν: 36.64
r. r.	146. 000 80. 000	ds 5. 380 ds 0. 080	N. 1.76182 N. 1.51790	ν: 26.55 ν: 52.31
Fa Fa	26. 066	d, 43.339 ~ 16.818 ~ d. 1.000 d. 3.646	4.801 N. 1.58913	ν, 61.11
r.,	- 96. 386 17. 665	d ₁₀ 0. 573 d ₁₁ 3. 350	N ₆ 1. 51728	ν ₄ 69.68
F11	65. 762 - 117. 898	d:r 1.900 d:s 4.814	N, 1.80741	31.59 ت
F14 F14	15. 869 104. 496 - 32. 897	d. 3. 177 d. 2. 783	Na 1. 56732	ν. 42.84
£17	GG	d ₁ , 0.0 ~ 13.200 ~ Σd = 83.668 ~ 70.347		

非球面係數

r,: e = 0.10000×10

A₄ = -0.10086×10⁻⁴

A₅ = -0.18788×10⁻⁷

A₁ = 0.59270×10⁻¹⁷

A₁₀ = -0.35937×10⁻¹⁷

A₁₁ = -0.98434×10⁻¹⁴

表 2 (実施例2)

f = 28.8 ~ 50.0 ~ 78.0

F - 4. i ~ 5.8

曲率半径	仙上面間隔	æ	析率(Nd)	7,ベ数(μd)
r: 98.615 r: -656.853	d, 3. 200 d ₂ 0. 100	. *.	1. 60565	ν. 37. 81
r ₂ 140, 433	d, 2.000 d, 5.200	N ₂	1. 78560	ν, 42.8I
rs 92. 325 rs 23. 454 ry 27. 757	d ₁ 1.500 d ₁ 4.554	, N 3	1.80500	▶ 3 40.97
r, 27.757 r _a 71.618	d, 3.000 d, 38.804 ~ 15.073 ~	N. 3. 500	1. 78472	▶ • 25. 75
rie 26. 464 rii -155. 067	d, 1.000 d, 3.989	N.	1. 58913	r, 61.11
r., 18. 576 r., 73. 755	d ₁₁ 2. 300 d ₁₂ 3. 000 d ₁₃ 2. 040	N ₆	1.51680	▶• 64. 20
r ₁₄ -80, 630 r ₁₄ 17, 275	d. 3. 647 d. 2. 200	N,	1. 75690	ν, 29.69
r₁ 81. 460 r₁ - 31. 475 r₁ ∞	d ₁ , 3. 200 d ₁ , -0. 500 ~ 5. 372 ~	N. 16. 298	1. 59551	▶ • 39. 23

£d - 79. 234 ~ 61. 375 ~ 60. 727

F - 4.1 - 5.8

喪 3 (実施例3)

20, 499 - 2, 672 - 2, 140

d. 24.900 ~ 15.500 ~ 2.800

d., 0.0 - 10.182 - 18.528

Ed - 87.668 ~ 70.643 ~ 65.756

1)

1 - 28.9 - 50.0 - 77.5

軸上面間隔

d,

d,

d.

ds

d,

1.550

6 510

3. 800

5. 245

d. 0.080

d_a 1, 550

d. 1.500

die 4.115

d,, 0.100

d., 3.730

d. 2. 150

d. 6. 370

d . s 2. 985

d. 2. 624

F - 4,1 ~ 5.8

解析如(Nd)

N. 1.74400

N. 1.71700

N. 1.67339

N. 1.51790

N. 1.51680

Na 1.51680

N, 1.80741

N. 1.56732

77ペ数(νd)

ν, 44, 93

ν: 47.86

ν, 29.25

ν. 52.31

ν 64.20

V. 64.20

ν, 31.59

Va 42.84

f	-	28. 8	-	50. 0	~	78. 0	

,	拍椰半径	** 上而問題		m	អ្នក (Nd)	• •	(b u) 対
	10.4- 4-11.	AN TOTAL DESIGNATION OF THE PERSON OF THE PE		400	DI 45 (NO.)	11.	(X (P d)
Γι Γ2	98. 601 654. 399	d. 3. 200		Ñ,	1. 60565	ν,	37. 81
		da. 0.100					
ra ri	140. 347 24. 969	da 2.000		N _T	1. 78560	ν,	42. 81
75	90. 128	d. 5. 200					
r ₄	23, 407	ds 1.500		K,	1.80500	٠,	40. 97
Γ,	27. 666	d• 4. 554					
	70. 652	d, 3.000		κ,	1. 78472	ν.	25. 75
Γ,	00	d. 15.810 ~					
r.	00	d. 23.000 ~	13. 000	~ 2.500			
r.,	26, 492	d. 1.000					
Γι2	- 156, 038	d., 3.989		N _s	1. 58913	ν,	61.11
Г13	18. 607	d., 2.300					
F1.4	74, 331	d., 3.000		N.	1.51680	ν.	64. 2 0
F13	- 80, 876	d. 2.040					
F	17. 287	d., 3. 647		N,	1.75690	V 7	29. 69
F11	81.122	d. 2. 200					
F 1.8	-31,499	d., 3. 200		N ₄	1. 59551	ν.	39. 23
F14	000	d10.500 ~	5. 375	~ 16. 305			

表 4 (実施例4)

Σd = 79.240 ~ 61.380 ~ 60.735

非球面係数

他事半径 46,000

12

t,

r.

۲,

г.

r.

...

r , ,

r.,

F 1 5

r,,

r,,

21.869

79, 368

23. 128

29. 246

151, 600

93.000

00

00

28. 997

- 64, 733

17. 991

63. 866

16. 581

70, 780

r. - 116. 382

r., -36.832

r, : e = 0.10000 × 10 A₄ = -0.69977 × 10 ° A₄ = -0.37502 × 10 ° A₆ = -0.55646 × 10 ° ° A₁₀ = 0.27695 × 10 ° ° A₁₇ = -0.66156 × 10 ° °

麦 5

	(1) 0.2 < Dt/Df < 0.5	(2) $1.0 < f_1/f_2 < 1.3$
実施例 1	0.309	1.206
実施例 2	0.230	1.123
実施例 3	0.344	1.193
実施例 4	0.230	1., 1 2 3

第 | 図~第 4 図は、前記実施例)~4 に対応するレンズ構成及び広角端<W>から最望遠端
<T>にかけての移動を模式的に示している。尚、
(A)は関ロ絞り、(B)はフレア絞りを示す。

第5図~第8図は、前記実施例1~4に対応する収差図で、それぞれ<W>は広角端焦点距離、<M>は中間焦点距離、<T>は望遠端焦点距離での収差を示している。また、実験(d)はd線に対する収差を表し、点線(SC)は正弦条件を表わす。更に、点線(DM)と実線(DS)はメリジオナル面とサジタル面での非点収差をそれぞれ表わしている。

4. 図面の簡単な説明

第1図~第4図は本発明の実施例1~4にそれぞれ対応するレンズ構成及びレンズ移動形式を示す断面図、第5図~第8図はそれぞれ実施例1~4に対応する収差図である。

出顧人 ミノルタカメラ株式会社



